

GIS NEWS LETTER

地理情報システム学会ニュースレター

第82号

発行日 ● 2012年6月25日
発行 ● 地理情報システム学会事務局

目次

会長就任にあたって	1p
2010年度研究発表大会開催のお知らせ	2p
代議員(社員)総会・理事会報告	3p
2011年決算・2012年予算報告	4p

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会	6p
委員会報告	6p
学会後援行事等のお知らせ	7p
事務局からのお知らせ	7p

会長就任にあたって



地理情報システム学会会長

浅見 泰司 (東京大学)

5月19日に開催されました社員総会で理事に選任され、理事会のご推举により会長を務めることになりました。その職責の重さを真摯に受け止め、学会の運営と発展に尽力していくたいと思います。

GIS学会の運営状況を考えると、より活性化すべきと思われる点があります。

第一に、国際化です。現在、韓国のKAGISと日韓国際セミナーを行っていますが、より広く国際的な活動に広げていくことは、当学会が国際化する上で重要な展開です。海外との交流は、学会同士の連携の他に、海外研究者の招聘や海外での発表、そして国際共同研究の実施があります。海外の方がある研究機関に来られたときのオープンセミナーを学会員に発信することはすぐにできます。現在は、研究機関側から、発信依頼があったときにメールで流していますが、より発信を促進し、また、共有できるしくみを構築しても良いでしょう。このために、自動的に情報をシェアできる仕組みを構築し、人の手を煩わさないでもシェアできるようにすると良いでしょう。また、大会においても、より広く海外の研究者に発表していただき、国際連携を深める機会を作っていくべきだと思います。

第二に、論文査読手続きの効率化です。私も以前、編集委員長をしましたが、進行管理はかなりの負担でした。査読過程の中では、様々な遅延が発生するきっかけがあります。論文が投稿されると、典型的には、以下の手続きが進行します。担当委員の選定、査読者の選定、査読依頼、査読辞退時に別の査読者の選定、査読依頼、査読督促、とりまとめ。この中のどこかが滞っても、遅延につながります。これをいかに効率的に進めるかが重要です。現在は、編集委員長およびその支援スタッフが行っていますが、国際誌のように、自動化されたシステムを導入し、省力化していくことが肝要です。

第三に、学会の情報発信です。現在、ニュースレターが定期的に発行され、学会の状況を適宜学会員に伝えるようにな

っています。しかし、その背後でニュースレター編集という多大のご苦労をいただいているのが現状です。編集やレイアウトもさることながら、原稿の督促なども無視できない苦労です。これもシステム化したり、電子媒体の配信を多用するなどして、なるべく省力化に努めることが必要だと考えます。

第四は、GISセミナーです。資格認定も関連し、専門家養成につながるセミナーの開催が望まれています。現在、GIS学会として開く機会は極めて限られています。しかし、研究者・実務者双方に役立つセミナーの開催は、今後、学会が力を入れて進めても良い事業です。資格認定協会(GISCA)とも連携して、学会主催もしくは共催で様々なセミナーを開催しても良いと思います。

第五は、支部活動の活性化です。学会費の値上げがなされ、学会員に有益な事業であれば支部により多くの予算を配分することも可能になりました。地方におられる学会員にとっては、いくら東京や大阪で活発にセミナーが開催されても、恩恵に与らないことになります。そのサービスを埋めるものとして、支部活動が重要になります。前述のセミナーを、セミナー機会の少ない支部において重点的に開催するというのは、理にかなった進め方ではないかと思います。

第六は、学会webの管理です。学会のwebが何らかの攻撃にさらされ、書き換えるという事件が発生しました。上記の改革を進めるには、電子媒体のセキュリティも必須です。そのためにも、今後、このようなことが起きないように十全な体制を組んでいく必要があります。

これらの改革は、初期投資がなければできませんし、また、所掌の委員会の皆様のご協力・ご尽力がなければできるものではありません。

便益の高い学会サービス改善には重点的に投資し、できれば、誰が執行部になんでも充実した会員サービスをできる体制へ変革していくこと、これが我々が進めていくべき改革の道であると考えます。会員の皆様におかれても、学会活動を

改善していくために、積極的なご意見をお寄せいただき、また、ご協力いただければと考えております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

第 21 回研究発表大会のお知らせ

第 21 回地理情報システム学会研究発表大会は、2012 年 10 月 13・14 日（土・日）、広島修道大学にて開催されます。

本年度も通常の研究発表（講演、ポスターセッション）に加え、第 14 回国際シンポジウムやワークショップなど、多彩な企画を予定しております。講演発表、ポスターセッション発表については、下記の要領（申込方法が変更になりました）にてお申し込み下さい。これらに加え、講演やワークショップ、シンポジウム、チュートリアルセッション（GIS 技術紹介、ソフトウェア講習など）、GIS 製品・利用例紹介セッションなども、個人会員・賛助会員の方々からご提案いただけます。特に各分科会の方々につきましては、日常の研究成果を発表するまたとない機会ですので、積極的にセッション開催をお願いいたします。これらは機器展示と併せてお申し込みいただくことも可能です。詳細については、貞広大会実行委員長（E-mail: sada@ua.t.u-tokyo.ac.jp）までお問い合わせ下さい。

■ 発表形式

講演発表とポスターセッション発表があります（梗概集は CD-ROM 版のみの発行です）。

講演発表：論文の提出が必要です。論文は、地理情報システムに関する理論研究・応用研究の成果で、原則として未発表のものに限ります。また、独創性・完結性がないものの発表は認めません。

ポスターセッション発表：研究形成段階の討論や調査・活動報告などでも結構です。自由で活発な情報交換の場として活用ください。論文の提出は必要ありませんが、提出された原稿は CD-ROM に収録されます。

講演発表、ポスターセッション発表共に、商業宣伝的な内容のものは認められません。機器展示あるいは GIS 製品・利用例紹介セッションにお申し込み下さい。

■ 応募資格

(1) どなたでも発表できます。但し、発表者または共同研究者（連名者）のうち、いずれか 1 名は学会の個人会員（正会員または学生会員）である必要があります。また、賛助会員については、1 口につき個人会員 1 名分の発表資格を有するものとみなします。

(2) 発表者となるのは、賛助会員枠を含めても 1 名につき 1 題に限ります。但し以下のような場合には、発表の重複が認められます。

- ・複数の発表について共同研究者（連名者）となること。
- ・同一題目で講演とポスターセッションの両方で発表を行うこと。
- ・通常セッションと、国際シンポジウム等の特別セッションの両方で発表を行うこと。

(3) 大会発表会場において指定された日時に発表できること。発表日時の指定は受け付けません。また、会場の都合により発表総数を制限する場合があります。

(4) 2012 年度までの年会費完納者。

■ 発表申し込み手続き（詳細につきましては、学会ホームページをご覧下さい）

1. アブストラクトの提出

・7月1日（日）～7月15日（日）正午（必着） の期間内に、以下の URL からお申込みください。今年は EasyChair というシステムを利用した登録方法です。利用方法については、大会 HP の説明書をご覧下さい。

<https://www.easychair.org/account/signin.cgi?conf=gis2012>

※ファイルに記入された氏名と論題が、そのままニュースレター及び CD-ROM に掲載されます。7 月 16 日以降の修正は一切受け付けませんので、予めご了承下さい。

・発表の可否は、7 月 31 日（金）までに学会 HP に掲載されるプログラム（予定案）及びアブストラクトにてご確認下さい。個別のご連絡は行いませんのでご注意下さい。

2. 講演論文集用原稿の提出

・7月1日（日）～8月31日（金）正午（必着） です。

【Easy Chair 上で提出】

(1) 発表論文原稿（PDF ファイル）

発表申請と同様に、EasyChair を通じての提出です。利用方法については、大会 HP の説明書をご覧下さい。また作成要領については、HP 掲載のテンプレートファイルをご活用下さい。

【学会事務局宛に郵送】

(1) 上記の発表論文原稿を打ち出したもの 1 部
(セッション司会者に事前送付するため)

(2) 著作権譲渡契約書（直筆の署名が必要）
(HP 掲載の書式をご覧下さい)

・CD-ROM 作成の日程都合上、上記受付期間より遅れて到着した原稿は一切受け付けられません。発表申請を取り消させて頂きますので、予めご了承下さい。

・MS-Word などを用いて作成した原稿の PDF 化に関しては HP を参考にしてください。フリーソフトも紹介されています。なお、PDF の品質は、そのまま印刷に耐えるレベルのものをお願いいたします。

・使用言語は日本語または英語とします。

・原稿の仕上がりサイズは A4 版、4 ページとします。

・発表者に連絡がつきにくい可能性がある場合は、申込書に確実な連絡先も明記してください。原稿の不備等で連絡を差し上げる場合があります。

・発表原稿の編集・出版の権利は、地理情報システム学会に帰属します。

■ 大会参加費（講演論文集の CD-ROM 代金を含む）

正会員または賛助会員枠の参加者 :

事前登録 3,500 円（当日受付 4,000 円）

学生会員 : 事前登録 3,000 円（当日受付 4,000 円）

非会員（一般および大学生以上） :

事前登録 6,000 円（当日受付 6,000 円）

高校生以下、70 歳以上 :

無料（年齢を証明するものをご呈示下さい）

懇親会参加費 5,000～6,000 円程度

・事前登録、当日受付とも、領収書を発行いたします。

■ 第8回大会優秀発表賞

学生会員の発表レベルの向上を図る目的で、本年度も「大会優秀発表賞」を設けます。以下の条件を満たす方が対象となります。

- ・本学会の学生会員であること（2012年7月15日までに事務局に入会届が到着した方を含みます。但し、2012年度までの年会費完納者）
- ・修士号未修得であること（但し社会人学部生、社会人大学院生を除く）
- ・講演発表の発表者であること

受賞候補者は、研究(論文) 内容、発表技術の優秀者からセッション司会者が推薦し、学会賞委員会の中に設置される大会発表賞小委員会の議論を経て受賞者を決定します。受賞者数は特に定めません。

なお、発表受賞者には、賞状を後日送付すると同時に、GISAニュースレター84号に所属・氏名を発表します。

■ 機器展示募集のご案内

展示内容：パソコンまたはワークステーション上で稼動する GIS のデモソフトとします。

応募資格：学会賛助会員に限ります。出展費用は無料です。

応募要領：下記の内容を明記の上、E-mail にて事務局にお送りください。

- ① 会社名（所属）
- ② 連絡先電話番号、E-mail
- ③ 担当者名
- ④ 展示ソフト名称
- ⑤ 展示概要（200字程度。ニュースレターや会場配布のパンフレット及び大会 HP に掲載します）
- ⑥ 必要電源の個数

受付期間：7月1日（日）～8月31日（金）

※7月31日（火）までの受付分は、展示概要をニュースレター83号に掲載します（それ以降の受付も、会場配布のパンフレット及び大会 HP には掲載されます。）

出展の可否：9月23日（日）までに機器展示要項と共に E-mail で通知します。

※会場の都合により、各日の展示件数及び、1社当たりの機器構成（電気容量）について事務局が調整することがあります。

第14回GIS国際シンポジウムのご案内

今年度は、より多くの国々からの参加を想定した国際シンポジウムとなります。この機会に是非、海外の研究者との積極的な交流をお持ちください。応募要領は「大会論文募集案内」と同一ですが、論文原稿と発表は英語に限ります。また発表者が大会のセッション発表者と重複しても構いません。

代議員（社員）総会・理事会報告

■ 2012年度総会報告

【事務局長 嶽網林】

一般社団法人地理情報システム学会第6回社員総会が、2012年5月19日13時から、東京大学工学部14号館713号室において開催されました。本年度の社員総数47名の内、31名が出席し、10名が議決権行使書面を提出したことから、本総会は定足数を満たして成立しました。

今年の総会は、2年に一度の新旧役員交代の年となることから、前半と後半に分け、その間に新しい体制を決定するための理事会をはさむ形で行われました。

前半は吉川会長の司会により行われ、まず以下の2つの報告がありました。

1. 2011年度事業報告について：寺木 事務局長が2011年度に実施した事業について報告した。
2. 委員会・支部・分科会の報告について：2011年度の委員会・支部・分科会の活動について各担当理事から報告した。

引き続き、以下の4つの議題を審議しました。

議案1. 2011年度決算と会計監査について：浅見 財務担当理事が2011年度の財務諸表などについて説明した。引き続き長島監事が監査内容について説明した。討議の後、満場一致で監査結果は承認された。

議案2. 会員規約について：大澤 総務担当理事が欠席のため、寺木事務局長が会費の改定に伴う会員規約の修正について配付資料に基づき説明した。第4条の文言について「会員」をすべて「の場合」に変更する動議が出された。討議の後、動議による変更を含めた修正が満場一致で承認された。なお昨年度総会で承認済みの第5条に関する文言の修正も合わせて実施することが報告された。

議案3. 理事及び監事の任期満了による退任について：議長が理事及び監事の任期満了による退任について配付資料に基づき説明した。討議の後、満場一致で退任は承認された。

議案4. 理事及び監事の選任について：議長が1月に実施された選挙に基づき提案された理事及び監事の選任について配付資料に基づき説明した。討議の後、満場一致で提案は承認された。

以上で、前半の審議を終え、休憩に入りました。その休憩の間に理事会が開催され、新役員体制が話し合われました。この新体制については、本号理事会報告を御覧ください。

14時15分ごろ、理事会で新会長に選出された浅見泰司理事の司会で社員総会が再開されました。まず新体制が紹介されました。副会長として矢野理事、事務局長として嶽理事が選任されたことを報告し、引き続き、以下の2点について報告されました。

3. 2012年度事業計画及び予算について：嶽事務局長が2012年度事業計画について配付資料に基づき報告した。また浅見会長が2012年度予算案について報告した。
4. 委員会・支部・分科会の活動について：小荒井担当理事および各支部、分科会担当から委員会・支部・分科会の活動計画について報告した。また矢野副会長から国際地理学連合（IGU）が2013年に京都で地域大会が開催される予定であること、その中で本学会がセッションを企画し、開催支援を計画すること、が報告された。また企画委員会から2012年6月21～23日にG空間EXPO2012がパシフィコ横浜で開催されること、本学会が幹事学会としてシンポジウムと展示を企画していること、企画委員会と学会事務局がその対応に当たること、が報告された。さらに震災復興対応三十学会が継続的にシンポジウムを開催していること、本学会が幹事学会として2012年6月21日に日本学術会議にてシンポジウムが開かれることが、浅見会長がそれに出席すること、が報告された。また、浅見会長が2012年度の各委員会の委員長および

委員について決定した旨を報告した。

以上で、本日予定の審議が終了しました。会場から特別な意見がなく、16時14分ごろ、浅見会長が社員総会を終了しました。

■一般社団法人地理情報システム学会第22回理事会 [事務局長 嶽網林]

開催日時：2012年5月19日 13:45～14:15

開催場所：東京大学工学部14号館806号室

出席者：理事9名、監事2名

議事概要：

*審議事項

・第1号議案 会長及び副会長の選任について

以下の者が会長および副会長に推挙され満場一致で可決した。なお被選任者はその選任を承諾した。

会長 浅見 泰司 理事

副会長 矢野 桂司 理事

・第2号議案 事務局長および担当理事の選任について

以下の者が事務局長に推挙され満場一致で可決した。なお被選任者はその選任を承諾した。

事務局長 嶽網林 理事

・討議1

議長が理事の担当を決定したい旨を述べた。討議の後、次のように役割分担を決定した。なお出席の各担当理事選任者はその就任を承諾した。欠席の担当理事選任者には就任承諾の意向を書面にて確認することとした。

総務担当 寺木 彰浩 理事

財務担当 小口 高 理事

企画・広報担当 柴崎 亮介 理事

大会・涉外担当 玉川 英則 理事

支部・分科会担当 小荒井 衛 理事

学会賞・教育担当 関根 智子 理事

資格担当 太田 守重 理事

・第3号議案 2010年度事業計画及び予算案について

嶽網林が2012年度事業計画について説明した。

- 第21回学術研究発表大会の開催

- 「GIS-理論と応用」の刊行

- ニューズレターの発行

- メールニュースの発行

- 各種研究会・シンポジウムなどへの共催・協賛・後援

- 日本地球惑星科学連合など多学会との連携

- 国際的な連携

- 地方支部・分科会活動への援助

- 第12回学会賞

- 「地理情報科学用語集」の改訂

- 学術会議との連携強化

- 活動内容の魅力の向上

引き続き、浅見会長が2012年度事業計画及び予算を決定したい旨を述べ、2012年度事業計画書(案)及び収支予算書(収支)について説明した。討議の後、満場一致をもって2012年度事業計画及び予算を承認した。また、会長が2012年度の各委員会の委員長および委員について決定した旨を報告した。

(委員長のみ掲載/敬称略)

企画委員長 柴崎 亮介

涉外委員長 玉川 英則

広報委員長	三原 正一
大会実行委員長	貞広 幸雄
学会賞委員長	関根 智子
編集委員長	矢野 桂司
教育委員長	酒井 高正
資格認定協会会長	浅見 泰司

2011年度決算・2012年度予算報告

■2011年度決算・2012年度予算報告

[副会長・財務担当理事 浅見泰司]

引き続きの支出削減努力を進めたことで、昨年度の決算は1,164,001円の黒字となりました。手弁当で学会運営を支えていただいた多くの方々のおかげです。

今年度より、皆様にお願いしております学会費値上げが実施されます。そのため、会員数は増えないものの、収入は増える計算となります。今年度の予算で、支出項目として増やした主な点を昨年度の予算との比較でご報告します。まずは、大会開催費支出で32.5万円の増加としました。大会費は、当日の参加費や懇親会費で独立採算の予算となり、その分収入も増やしております。次に、委員会費支出で、今まで委員の皆様に実質的に負担いただいている経費のうち最低限の費用を計上いたしました。また、資格認定協会支出も増えていますが、この経費も独立採算の予算となっており、収入の部での同額となっています。昨年度は特別措置として、東日本大震災の復興支援活動のために60万円を計上しておりましたが、今年度は0としました。ただ、代わりに、何らかの支出が必要になる可能性を考えて、20万円をその他事業費支出として計上しております。今年は、G-空間エクスボが開催されます。学側の代表として、当学会は参加することになっておりますので30万円を予算計上しました。本部事務局運営費支出では、通信運搬費支出が増えていることから、予算を増やしております。

学会費の値上げの収入の一部は、会員サービスを強化する方法を検討し、実施していきます。今後、学会の魅力をさらに高めることができるよう具体的なご提案があれば、是非、学会にお寄せいただければと思います。



社員総会の様子

正味財産増減計算書

2011年 4月 1日から2012年 3月31日まで

(単位:円) 一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益				委 員 会 運 営 費	730	465	265
特 定 資 産 運 用 益	7	26	-19	学 会 賞 会 员 会	21	21	1
受 取 入 会 金 収 入	0	200	-200	編 集 協 会 G I S	132	172	-40
受 取 会 会 費	12,491	12,728	-237	資 格 認 定 協 会 G I S	577	273	304
正 会 員 受 取 会 費	8,682	8,737	-55	特 別 シ ン ポ ジ ユ ム 開 催 費	0	566	-566
学 生 会 員 受 取 会 費	399	381	18	本 部 事 務 局 運 営 費	250	250	0
贊 助 会 員 受 取 会 費	3,410	3,610	-200	人 臨 時 旅 行 費	11,413	11,512	-99
大 会 参 加 費	1,664	1,456	208	件 雇 用 費	4,096	4,110	-14
正 会 員 參 加 費	422	358	64	時 定 福 利 費	1,595	1,634	-39
学 生 会 員 參 加 費	92	26	66	旅 通 搬 費	609	605	4
贊 助 会 員 參 加 費	0	26	-26	修 畜 費	613	535	79
非 会 員 (学 部 生) 參 加 費	352	336	16	耗 品 費	1,115	1,068	47
懇 親 会 參 加 費	0	123	-123	繕 修 費	533	533	0
刊 行 物 収 益	798	587	211	借 金 費	326	269	57
機 間 誌 (G I S 理 論 と 応 用) 収 益	1,751	1,242	509	料 費	47	47	0
大 会 誌 収 益	954	656	298	租 税 費	1,640	1,656	-18
受 取 刊 物 送 料	748	537	211	支 払 費	70	86	-16
資 格 ・ 教 育 認 定 事 業 収 益	50	49	1	支 払 寄 手 費	10	10	0
申 請 料 収 益	510	420	90	支 払 の 費	0	30	-30
認 定 登 錄 料 収 益	705	615	90	支 払 報 費	76	95	-19
新 料 収 益	70	0	70	地 方 支 部 道 運 営 費	305	454	-149
其 他 収 益	0	0	0	北 海 北 陸 中 関 西 中 国 四 州 九 九 州 沖 緯	531	533	-2
受 取 寄 付 金	0	30	-30	東 部 支 部 道 運 営 費	71	28	43
受 取 利 息	293	148	145	北 陸 支 部 道 運 営 費	44	41	3
そ の 他 収 益	292	147	146	中 関 西 支 部 運 営 費	15	0	15
経常収益計	17,491	16,865	626	中 国 支 部 運 営 費	0	43	-43
(2) 経常費用				四 州 支 部 運 営 費	92	119	-27
大 会 開 催 費	1,220	1,301	-81	九 州 支 部 運 営 費	34	28	6
臨 時 雇 賃 費	234	162	72	沖 緯 支 部 運 営 費	71	70	1
会 旅 費	97	0	97	経常費用計	119	106	-12
通 信 費	134	180	-46	評価損益等調整前当期経常増減額	16,327	16,940	-613
消 費	17	8	9	評価損益等計	1,164	-76	1,240
諸 費	91	204	-113	当期経常増減額	1,164	-76	1,240
支 手 数 料	0	125	-125	2. 経常外増減の部			
懇 親 会 会 費	641	615	26	(1) 経常外収益			
刊 行 物 制 作 費	2,116	2,170	-54	経常外収益計	0	0	0
会 報 印 刷 費	419	413	6	経常外費用計			
機 間 誌 (G I S 理 論 と 応 用) 印 刷 費	1,532	1,611	-78	当期経常外増減額	0	0	0
大 会 講 演 論 文 集 印 刷 費	165	147	18	税引前当期一般正味財産増減額	1,164	-76	1,240
分 科 会 運 営 費	67	139	-73	当期一般正味財産増減額	1,164	-76	1,240
自 律 分 散 ア キ テ ク チ ャ	30	40	-10	一般正味財産期首残高	49,566	49,641	-76
防 災 G I S	0	31	-31	一般正味財産期末残高	50,730	49,566	1,164
土 地 利 用 ・ 地 価	8	38	-31	III 正味財産期末残高	50,730	49,566	1,164
セ キ ュ リ テ ィ S I G	29	30	-1				

収支予算書(収支)

2012年 4月 1日から2013年 3月31日まで

(単位:円) 一般会計

科 目	2012予算額	2011予算額	増 減	科 目	2012予算額	2011予算額	増 減
一般会計							
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入				企 画 委 員 会 支 出	50	0	50
入 会 金 収 入	0	200	-200	外 培 育 委 員 会 支 出	85	0	85
賃 助 会 員 会 金 収 入	0	200	-200	教 育 委 員 会 支 出	50	0	50
会 費	13,560	12,007	1,553	職 別 委 員 会 支 出	50	0	50
正 会 員 会 員 会 金 収 入	9,900	8,190	1,710	シ ン ポ ジ ユ ム 支 出	0	600	-600
学 生 会 員 会 金 収 入	600	267	333	特 別 事 務 局 支 出	300	0	300
大 金 参 加 費 収 入	1,325	1,000	325	そ の 他 費 支 出	300	250	50
正 会 員 会 金 収 入	400	350	50	本 部 事 務 局 運 営 費	200	0	200
学 生 会 員 会 金 収 入	125	50	75	人 臨 時 旅 行 費	4,300	4,300	0
非 会 員 (学 部 生) 参 加 費	300	240	60	件 雇 用 費	1,620	1,620	0
懇 親 会 参 加 費	500	340	160	時 定 福 利 費	600	550	50
刊 行 物 収 入	1,460	1,460	0	旅 行 費	500	500	0
機 間 誌 (G I S 理 論 と 応 用) 収 入	800	0	800	通 搬 費	1,200	850	350
大 会 講 演 論 文 集 (大 会 誌) 収 入	600	600	0	消 耗 品 費	500	500	0
刊 行 物 送 料 収 入	60	60	0	修 繕 費	50	50	0
資 格 ・ 教 育 認 定 事 業 収 入	963	810	153	賃 借 費	1,659	1,659	0
申 請 料 収 入	500	300	200	税 金 支 出	80	80	0
認 定 登 錄 料 収 入	400	450	-50	担 保 金 支 出	10	10	0
特 別 会 費 収 入	63	60	3	手 数 料 支 出	100	100	0
そ の 他 収 入	50	50	0	報 訴 費 支 出	380	380	0
事業活動収入計	17,358	15,527	1,831	地 方 支 部 道 運 営 費	735	820	-85
科 目	予算額	年度予算額	増 減	北 海 北 陸 中 関 西 中 国 四 州 九 九 州 沖 緯	70	80	-10
2. 事業活動支出				東 部 支 部 道 運 営 費	80	80	0
大 金 開 催 費 支 出	1,325	1,000	325	中 間 西 部 支 部 運 営 費	20	80	-60
会 旅 費 支 出	250	210	40	四 州 支 部 運 営 費	20	70	-50
会 会 費 支 出	100	50	50	沖 緯 支 部 運 営 費	100	120	-20
会 会 費 支 出	200	180	20	企 画 委 員 会 支 出	80	70	10
通 信 費 支 出	50	20	30	外 培 育 委 員 会 支 出	140	100	40
消 費 支 出	500	200	-300	教 育 委 員 会 支 出	75	100	-25
諸 費 支 出	500	340	160	事 業 活 動 支 出 計	17,922	17,194	728
支 手 数 料 支 出	125	0	125	事業活動収支差額	-564	-1,667	1,103
刊 行 物 制 作 費 支 出	2,530	2,530	-30	II 投資活動収支の部			
会 報 印 刷 費 支 出	400	400	0	1. 投資活動収入	0	1,730	-1,730
機 間 誌 印 刷 費 支 出	1,900	1,930	-30	2. 投資活動支出	0	1,730	-1,730
大 会 講 演 論 文 集 (大 会 誌) 印 刷 費 支 出	200	200	0	固 定 資 産 取 得 支 出	0	63	-63
分 科 会 会 金 支 出	300	310	-10	ソ フ ト ウ エ ア 取 得 支 出	0	63	-63
自 律 分 散 ア キ テ ク チ ャ	50	30	20	退 職 引 当 資 産 取 得 支 出	1,012	0	-63
治 理 体 制	0	30	-30	投 資 活 動 支 出 計	1,012	63	-63
ビ ジ ネ ス	0	30	-30	投 資 活 動 収 支 差 額	-1,012	1,667	-1,667
防 災 G I S	50	100	-50	III 財務活動収支の部			
土 地 利 用 ・ 地 価	60	30	30	1. 財務活動収入	0	1,730	-1,730
地 地 図 空 間 表	0	30	-30	財務活動収入計	0	0	0
七 キ ュ リ テ ィ S I G	60	30	30	2. 財務活動支出	0	0	0
時 間 IT	0	0	0	財務活動支出計	0	0	0
空 間 IT	0	0	0	財務活動収支差額	0	0	0
分 科 会 予 備 費	20	0	20	当期収支差額	-1,576	0	-1,576
委 員 会 会 金 支 出	1,263	1,085	178	前期総収支差額 (①)	28,636	27,445	1,191
会 賞 委 員 会 会 金 支 出	50	20	30	次期総収支差額 (②)	27,060	27,445	-385
資 格 認 定 協 会 (G I S C A) 支 出	963	810	153	① 11年度の収支計算書の「前期総収支差額」			
				② (①)+11年度実績の当期収支差額			

東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会

■三十学会・共同声明

国土・防災・減災政策の見直しに向けて -巨大災害から生命と国土を護るために-

2012年5月10日

東日本大震災以降、中央防災会議、内閣府、国土交通省、文部科学省等を中心に、政府は大地震・大津波に対する対策に全力を傾注している。これを受け、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、「巨大災害から生命と国土を護る-24学会からの発信」連続シンポジウム（全8回のうち1回から3回）を開催し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開してきた。これらの議論に基づき学協会連絡会は、大災害から国民の生命と国土を護ることを期して、政府に、次の方針を国土・防災・減災政策に盛り込むことを要望する。

1. 首都直下、東海・東南海・南海地震等の巨大地震が、日本の政治・経済・社会の根底を揺るがすことのないように、被害を軽減する実効性のある総合的な防災・減災政策に全力を傾けること。巨大災害の発災および復旧の非常時においては、国家の責任のもとで、機動力のある特例的な対応が取れるよう法制度の整備を含め準備をしておくこと。
2. 従来、政府の検討対象から除きがちであった低頻度で巨大、あるいは甚大な震災について、有効な対策の有無に問わらず検討対象としてとりあげること。情報公開により、地震研究と国土・防災・減災政策の連携を促進し、総合的で抜け落ちのない対策を目指すこと。
3. 今後想定されるハザードについて、常に柔軟性を持たせ、想定を上回る規模のハザードも起こりうるという前提にたち、国土計画・都市計画・防災減災計画を検討すること。産学官の英知を結集し、国民が検討の経過や結果を広く共有するための基盤を整備し、継続的に維持・更新していくこと。
4. 数十年一百数十年に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。数百年一千年に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処すること。
5. 災害の多い我が国の歴史と東日本大震災の教訓をもとに、古来の災害履歴を踏まえた、リスク分析を行うことによって、より安全な場所への居住や産業の立地誘導を図ること。地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと地域減災計画を立案し、継続的な教育や準備により日常防災を実現すること。
6. 人口減少・高齢化、エネルギー問題、国家財政の厳しさ等を踏まえ、地方と共に中長期的な国土総合計画を作成し、 국민に周知すること。国土総合計画は、国土計画、都市計画、農山漁村計画、防災・減災計画等が総合的に検討されるものであり、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保なども含め、日本列島のグランドデザインの観点をもつこと。

以上、政府への要望を述べてきたが、学術の世界においても、学会がそれぞれ専門分野に分かれて検討するのではなく、

学会の壁を越えて議論し、総合的により良い方向を見いだす努力が重要である。当学協会連絡会は、従来の縦割りの弊害を見直し、学会間の連携を深め、国土・防災・減災政策に関する諸課題に取り組む決意である。

*東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（50音順）環境システム計測制御学会、空気調和・衛生工学会、こども環境学会、砂防学会、地域安全学会、地理情報システム学会、地盤工学会、土木学会、日本応用地質学会、日本火災学会、日本活断層学会、日本機械学会、日本計画行政学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本コンクリート工学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、日本集団災害医学会、日本森林学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本地すべり学会、日本造園学会、日本地域経済学会、日本都市計画学会、日本水環境学会、農業農村工学会、廃棄物資源循環学会（学協会連絡会を含めて30学会）



日本学術会議での記者会見の様子

委員会報告

■ 学会賞委員会

【関根 智子】

2012年度学会賞の募集について

毎年、秋の研究発表大会で表彰が行われる「地理情報システム学会賞」5部門（研究奨励、学術論文、ソフトウェア、教育、著作）の応募受付期限が、近づきました。いずれも自薦、他薦は問わず、またグループも対象となる部門もあります。

締切りは、7月15日（日）です。ホームページで詳細を参照の上、奮ってご応募ください。

<http://www.gisa-japan.org/awards/index.html>

■ 教育委員会

【酒井 高正】

「初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰」の募集について

教育委員会では、国土交通省、ESRI ジャパン㈱の協力を得て、昨年同様に、小・中・高教員を対象に、GISを活用した授業に係る優良事例表彰を実施する予定です。

本表彰は、本学会会員以外も申請が可能で、広くGISの実践例を募集し、その内容を公表することから、初等中等教育

GISA-NL No.82 (2012/6/25)

における GIS 教育の啓蒙を行うものです。応募締切りは 2012 年 8 月 27 日（月）必着です。詳細は、学会 HP などを通じて広く告知いたします。

■ GIS 資格認定協会

5 月 19 日現在の認定件数は、以下のとおりです。
GISE (上級技術者) 233 名 (内、更新認定者 12 名)
GISEE (名誉上級技術者) 13 名
認定教育件数 39 件

去る 5 月 19 日（土）に、GISCA の全体会議を開催し、以下のことが決定しました。代表吉川眞先生は退任し、新たな代表として浅見泰司先生が就任。審査委員長久保幸夫先生が退任し、新たな委員長として大場亨氏が就任。退任された方々には、心から感謝致します。次に本年度より、本資格の普及活動に対し、最高 10 万円、総額 30 万円の範囲で、資金補助を行うことが決定しました。関西をはじめ、資格更新を目指して、自主的に教育セミナーなどを開催するケースがでていますが、そのような活動を支援し、資格の更新に役立てていただくことを目的としています。セミナー開催等をお考えの方は、GISCA 事務局までお問い合わせください。

学会後援行事等のお知らせ

■共催 「空間情報シンポジウム 2012」

主催：株式会社インフォマティクス

会期および会場：

2012 年 7 月 6 日（金）東京、仙台、広島、福岡、高知

7 月 17 日（火）名古屋、7 月 20 日（金）大阪、

7 月 24 日（火）札幌、8 月 2 日（木）那覇

詳しくは… <http://www.informatix.co.jp/sympo12/>

■後援 オープンストリートマップ国際カンファレンス ステート・オブ・ザ・マップ 2012 東京 State of the Map 2012 Tokyo

主催：NPO 法人オープンストリートマップ財団/

オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン

会期：2012 年 9 月 6 日（木）～8 日（土）

会場：東京大学駒場第 2 キャンパス

詳しくは… <http://www.stateofthemap.org/>

■協賛 彩の国環境地図作品展

主催：彩の国環境地図作品展実行委員会

会期：2012 年 11 月 7 日（水）～12 月 16 日（日）

会場：埼玉県環境科学国際センター／立正大学熊谷キャンパ

ス／埼玉県立川の博物館

詳しくは… <http://risweb2.ris.ac.jp/ecomap/>

事務局からのお知らせ

■変更届提出のお願い

就職、転職、所属や自宅の場所が変わった等々の場合、速やかに変更届をご提出ください。変更はオンラインで出来ます。

<http://www.gisa-japan.org/member/index.html>

（変更は HP の「入会お申込み」から、どうぞ）

「会費を払ったのに郵送物届かない」という事態を招く前に、是非、ご提出ください。

なお、ニュースレター発行月の毎年 6 月、8 月、12 月、3 月の上旬までにご変更くださいと、遅滞なく郵送物がお手許に届きます。

■『GIS-理論と応用』掲載料の徴収について

(2010 年 5 月 15 日総会・理事会決定)

2011 年度 1 月以降に投稿された論文から、以下の掲載料を徴収いたします。掲載料は採用決定者の方のみ生じますが、

ご理解の上、投稿をお願いいたします。

- 論文（原著、展望、データ、ソフトウェア）1 件 30,000 円
- 研究技術ノート 1 件 20,000 円
- 評論、解説等 1 件 10,000 円

※依頼原稿については掲載料の必要ありません。

また、掲載標準ページを超過した場合等に生じる料金を、同様に 2011 年 1 月以降に投稿された論文から、以下のように改めます。

- 超過ページ料金 15,000 円／頁（現在 10,500 円）
- カラー刷り料金 35,000 円／
刷り上がりの裏表 2 頁分（現在 31,500 円）
- 別刷り代 現行より 20% 程度値上げ

■メールニュースへの掲載ご希望の方へ

学会では個人会員を対象に、メールニュースを配信しています。

内容は学会からのお知らせ、関連イベント、公募情報が主ですが、こちらに掲載をご希望の方は、以下の「お送りいただく情報」をご参照の上、事務局までお申し込み下さい。

（ホームページ上でもご案内しております。

<http://www.gisa-japan.org/news/request.html?id=02>）

なお、ニュースの配信は、毎月第 2・第 4 金曜日を目安にしています。

<お送りいただく情報>

イベントの場合

- ・イベント名 ・URL ・日時（年は西暦/時間は 24 時間表記）
- ・会場名 ・主催

お知らせの場合

- ・タイトル ・URL ・内容は 200 文字程度

公募の場合

公募情報の依頼が出来るのは、贊助会員と教育関係の方だけです。

- ・タイトル ・概要、分野 ・機関名 ・所属

・職名 ・URL（詳細情報）

■会議の場所をご提供します

分科会（SIG）、委員会、支部など、学会活動に関するこで会議をしたいが場所が無い…という方は、事務局までお申し出ください。事務局が入居している学会センタービルの地下に、貸会議室があります。予約制ですので、お早目にお問い合わせください。

料金：無料

時間：月曜日から金曜日の 10：00～17：00

注意：インターネットのご利用は出来ません

2012年5月末現在の個人会員 2012名、 賛助会員 68社

賛助会員

(2口) NTT情報開発(株)

(1口) アイエニウェア・ソリューションズ(株), 朝日航洋(株), アジア航測(株), いであ(株), インフォマティクス, ESRIジャパン(株), NTTネオメイト, 愛媛県土地家屋調査士会, 応用技術(株), 大阪土地家屋調査士会, オートデスク(株), オオオバ、かごしまGIS-GPS技術研究所, (株)かんこう, 関東甲信越東海GIS技術研究会, (株)岐阜県建設研究センター, 九州GIS技術研究会, 協同組合くびき野地理空間情報センター, 近畿中部北陸GIS技術研究会, (株)こうそく, 幸陽測量設計(株), 国際航業(株), 國土情報開発(株), (株)古今書院, 寿精版印刷(株), GIS総合研究所いばらき, (株)GIS関西, ジェイアール西日本コンサルタント(株), (株)JPS, (株)ジオテクノ関西, (株)ジャスマソフ, (株)昭文社, (株)ジンテック, (株)数理システム, (株)ゼンリン, (株)谷澤総合鑑定所, 玉野総合コンサルタント(株), 中四国GIS技術研究会, テクノ富貴(株), 東北GIS技術研究会, (株)ドーン, 内外エンジニアリング(株), 長野県GIS協会, にいがたGIS協議会, 日本エヌ・ユー・エス(株), 日本情報経済社会推進協会, 日本スーパー・マップ(株), (株)日本測量調査技術協会, 日本土地家屋調査士会連合会, (株)日本地図センター, パシフィックコンサルタント(株), (株)パスコ, 東日本総合計画(株), 北海道GIS技術研究会, (株)マップクエスト, (株)松本コンサルタント, 三井造船システム技研(株), (株)三菱総合研究所, 三菱電機(株), ヤフー(株), (株)リモート・センシング技術センター
自治体会員:(1口) 大阪府高槻市役所, 大阪府豊中市役所, 経済産業省特許庁, 総務省統計局統計研修所, 長野県環境保全研究所, 福岡県直方市

学会分科会連絡先一覧

●自治体: 石黒 徹 (横浜市政策局政策部政策課 Tel 045-671-2066)
E-mail: to01-ishiguro@city.yokohama.jp

●空間IT: 有川正俊 (東京大学空間情報科学研究センター Tel 04-7136-4291)
E-mail: arikawa@csis.u-tokyo.ac.jp

●ビジネス: 高阪宏行 (日本大学 Tel 03-3304-2051)
E-mail: kohsaka@chs.nihon-u.ac.jp

●防災GIS: 畠山満則 (京都大学防災研究所 Tel 0774-38-4333)
E-mail: hatayama@imdr.dpri.kyoto-u.ac.jp

●土地利用・地図GIS: 碓井照子 (奈良大学)
事務局: 西端憲治 (株)セイコー Tel 0721-25-2728
E-mail: totiriyo-sig@seicom.jp

●時空間GIS: 吉川耕司 (大阪産業大学 Tel 072-875-3001)
E-mail: yoshikaw@due.osaka-sandai.ac.jp

●地図・空間表現: 森田 喬 (法政大学 Tel 0423-87-6270)
E-mail: morita@k.hosei.ac.jp

●セキュリティSIG: 川添博史 (特定非営利活動法人GIS総合研究所)
事務局: 国司輝夫 (特定非営利活動法人GIS総合研究所 Tel 06-6464-7077)
E-mail: info@gissoken.org

●自律分散アーキテクチャ: 藤田晴啓 (東洋大学 Tel 0276-82-9157)
E-mail: fujita-hi@toyonet.toyo.ac.jp

●FOSS4G分科会: Venkatesh Raghavan (大阪市立大学)
連絡先: 嘉山陽一 (朝日航洋(株) TEL049-244-4032)
E-mail: youichi-kayama@aeroasahi.co.jp

地方支部の連絡先一覧

<北海道支部>

支部長: 北海道大学 橋本 雄一
Tel: 011-706-4019, E-mail: you@chiril.let.hokudai.ac.jp

<東北支部>

支部長: 岩手県立大学 阿部 昭博
Tel: 019-694-2562, E-mail: abe@iwate-pu.ac.jp

<北陸支部>

支部長: 新潟大学 牧野 秀夫
Tel: 025-262-6749, E-mail: makino@ie.niigata-u.ac.jp

<中部支部>

支部長: 名古屋大学 奥貫 圭一
Tel: 052-789-2233, E-mail: nuki@lit.nagoya-u.ac.jp

<関西支部>

支部長: 大阪工業大学 吉川 真
連絡先: 田中 一成 (大阪工業大学)
Tel: 06-6954-4293, E-mail: gisa@civil.oit.ac.jp

<中国支部>

支部長: 広島工業大学 岩井 哲
Tel: 082-921-5486, E-mail: s.iwai.i5@it-hiroshima.ac.jp

<四国支部>

支部長: 香川大学 野々村 敦子
Tel: 087-864-2146, E-mail: nonomura@eng.kagawa-u.ac.jp

<九州支部>

支部長: 九州大学 三谷 泰浩
Tel: 092-802-3399, E-mail: gisaku@doc.kyushu-u.ac.jp

<沖縄支部>

支部長: 琉球大学 宮城 隼夫
E-mail: miyagi@ie.u-ryukyu.ac.jp
連絡先: 有銘 政秀 ((株) ジャスマソフ)
Tel: 098-921-1588, E-mail: arime@jasminesoft.co.jp

■ 編集後記 ■

本号より新体制に移行しましたが、再度、ニュースレターの編集担当を仰せつかりました。これから2年間、よろしくお願いします。

今号には、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会からの共同声明をご紹介しています。この連絡会は東日本大震災を受け、日本の国土・社会・産業基盤に関わる24の学会が集まり結成されたもの（現在は29学会）であり、従来の専門分化した学会のあり方を見直し、学会間の本質的な議論と交流を深めることにより、今後の我が国の学術の方向と基本政策を提言することを目指しています。今後も、連絡会の動きを学会誌、HPでフォローしていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(畠山満則 (京都大))

地理情報システム学会ニュースレター

第82号 ●発行日 2012年6月25日

■ 発行

一般社団法人 地理情報システム学会事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階
TEL/FAX: 03-5689-7955 E-mail: office@gisa-japan.org
URL: http://www.gisa-japan.org/

■ 弥生雑記 ■

今年、広島は「おいしい!広島県」キャンペーンをはっています。サイトに「おいしい!」ものとして取り上げられるものは、例えば平清盛、西条、お好み焼きから牡蠣(!)に至るまで様々ですが、意外に知らなかった（県民のみなさま、ごめんなさい）広島の魅力が満載です。いきおい秋の大会への期待も膨らみ（無論、大会は遊びではありません）、ちょっとくらい羽を伸ばしても良いかな…との誘惑がこれから強くなる予感です。

さて、今年は大会で発表する際のエントリー方法が変わりました。みなさまの負担を少しでも軽減できるようにとの試みですが、いかんせん例年と方法が異なります。締切り直前になって慌てないよう、早目に方法をご確認ください。

また、大会に参加を予定される方は、昨年から始まりました事前登録のご利用を、是非、ご検討ください。割安な上、大会前に発表論文集が手に入ります。近年はCD-ROMドライブの無いパソコンも多いので、身軽に広島へ行くにはオススメです。

（学会事務局）